

	改	正	後
様式目次			
様式一	利子等の支払調書合計表		
様式二	国外公社債等の利子等の支払調書合計表		
様式三	配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表		
様式四	国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表		
様式五	投資信託等の収益の分配の支払調書合計表		
様式六	自己の株式の取得等の場合の支払調書合計表		
	・		
	・		
	(略)		
	・		
	・		
様式三十二	信託に関する受益者別(委託者別)調書合計表		
様式三十三	特定新株予約権等の付与に関する調書合計表		
様式三十四	特定株式又は承継特定株式の異動状況に関する調書合計表		
様式三十五	特定短期国債等に係る支払調書合計表		
様式三十六	国外送金等調書合計表		
様式三十七	商品先物取引に関する調書合計表		
様式三十八	交付金銭等の支払調書合計表		
様式三十九	新株予約権の行使に関する調書合計表		
様式四十	特定口座年間取引報告書合計表		

対 照 表 (注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

	改	正	前
様式目次			
様式一		利子等の支払調書合計表	
様式二		国外公社債等の利子等の支払調書合計表	
様式三		配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表	
様式四		国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表	
様式五		投資信託等の収益の分配の支払調書合計表	
様式六		自己の株式の取得等の場合の支払調書合計表	
		・	
		・	
		(略)	
		・	
		・	
様式三十二		信託に関する受益者別(委託者別)調書合計表	
様式三十三		<u>新株引受権又は株式譲渡請求権の付与に関する調書合計表</u>	
様式三十四		特定株式又は承継特定株式の異動状況に関する調書合計表	
様式三十五		特定短期国債等に係る支払調書合計表	
様式三十六		国外送金等調書合計表	
様式三十七		商品先物取引に関する調書合計表	
様式三十八		交付金銭等の支払調書合計表	
		(新設)	
		(新設)	

平成 年分 特定新株予約権等の付与に関する調書合計表

(租税特別措置法施行規則別表第6(1)関係)

税務署受付印

提出者	所在地	整理番号	処理事項		整理簿登載
			検	収	
平成 年 月 日提出	フリガナ	電 話	()		
税務署長 殿	フリガナ 代表者 氏名印	この調書 について 応 答 できる者	所 属	課 係	
区 分	調 書 の 枚 数	摘 要			
新 株 予 約 権	枚				
新 株 引 受 権					
株 式 譲 渡 請 求 権					
計					

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

平成 年 分 新株引受権又は株式譲渡請求権の付与に関する調書合計表

(租税特別措置法施行規則別表第6(1)関係)



区 分	提 出 者	所 在 地	整理番号	電 話	この調書 について 応 答 できる者	所 属	氏 名	課 係	摘 要	検 査	収 入	整理簿登載
										処 理 事 項		
平成 年 月 日提出	フリガナ	フリガナ										
税務署長 殿	フリガナ 代表者 氏名印	フリガナ 氏名印										
区 分	調 書 の 枚 数											
新 株 引 受 権												
株 式 譲 渡 請 求 権												
計												

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- 1 「調書の枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書を「新株予約権」、「新株引受権」又は「株式譲渡請求権」に区分し、それぞれの枚数を記載する。
- 2 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

記載要領

- 1 「調書の枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書を「新株引受権」と「株式譲渡請求権」に区分し、それぞれの枚数を記載する。
- 2 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

平成 年分 新株予約権の行使に関する調書合計表

(所得税法施行規則別表第9関係)

提出者		所在地	整理番号	検 査	収 入	整理簿登載
平成 年 月 日提出	フリガナ 名称	フリガナ 代表者 氏名印	電 話	()		
税務署長 殿	フリガナ 代表者 氏名印	この調書 について 応 答 できる者	所 属	課	係	
区 分	調 書 の 枚 数	摘 要				
個 人 分	枚					
法 人 分						
計						

税務署受付印

(用紙 日本工業規格 A4)

改

正

前

(新 設)

記載要領

- 1 「調書の枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書を「個人分」と「法人分」に区別し、それぞれの枚数を記載する。
- 2 「個人分」欄には、居住者（国内に住所若しくは1年以上居所を有する個人）又は非居住者（居住者以外の個人）による新株予約権の行使があったものについて記載する。
- 3 「法人分」欄には、内国法人（国内に本店若しくは主たる事務所を有する法人）又は外国法人（内国法人以外の法人）による新株予約権の行使があったものについて記載する。
- 4 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

改

正

前

(新 設)

様式四十

平成 年分 特定口座年間取引報告書合計表

(租税特別措置法施行規則別表第7(1)関係)

提出者 所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印		整理番号 電話 この報告書について 応答できる者 氏名	課 係	検 収	整理簿 登載
				源泉徴収 税額	源泉徴収 税額
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	報告人員 人	報告書の枚数 枚	譲渡の対価の額 円	源泉徴収税額 円	
区分 源泉徴収の選択有分 源泉徴収の選択無分 計					
(摘要)					

税務署受付印

(用紙 日本工業規格 A4)

改

正

前

(新 設)

記載要領

- 1 この合計表は、特定口座年間取引報告書を「源泉徴収の選択有分」と「源泉徴収の選択無分」に区分し、それぞれ合計したものにより記載する。
- 2 「報告人員」欄には、この合計表とともに提出する報告書の人員数を記載する。
- 3 「報告書の枚数」欄には、この合計表とともに提出する報告書の総枚数を記載する。
(例：一人の者に関する報告書を3枚提出する場合には、報告人員は1人、報告書の枚数は3枚と記載する。)
- 4 「譲渡の対価の額」欄には、報告書の「譲渡の対価の額」欄の「一般上場分」及び「特定信用分」の「合計」欄と「長期所有上場分」及び「長期所有上場特定分」の「合計」欄の合計額を記載する。
- 5 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

改

正

前

(新 設)